

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 ( 連結 )



平成 18 年 11 月 7 日

会社名  田中商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7619

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tanakashoji.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀 努

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 石川 安信 TEL (03) 3765 - 5211

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
17 年 9 月中間期	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
18 年 3 月期	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中間(当期)純利益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	- ( - )	- ( - )	-	-	-	-
17 年 9 月中間期	- ( - )	- ( - )	-	-	-	-
18 年 3 月期	- ( - )	- ( - )	-	-	-	-

(注) 1. 平成 18 年 9 月中間期は、中間期末日が連結子会社の支配獲得日となり、中間連結貸借対照表のみが連結対象であるため、記載しておりません。

2. 平成 19 年 3 月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	18,234		7,211		39.5	818	65	
17 年 9 月中間期	-		-		-	-	-	
18 年 3 月期	-		-		-	-	-	

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 8,809,257 株 17 年 9 月中間期 - 株 18 年 3 月期 - 株

2. 平成 19 年 3 月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	-		-		-		-	
17 年 9 月中間期	-		-		-		-	
18 年 3 月期	-		-		-		-	

(注) 1. 平成 18 年 9 月中間期は、中間期末日が連結子会社の支配獲得日となり、中間連結貸借対照表のみが連結対象であるため、記載しておりません。

2. 平成 19 年 3 月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期は記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	20,228		1,290		722	

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 79 円 54 銭

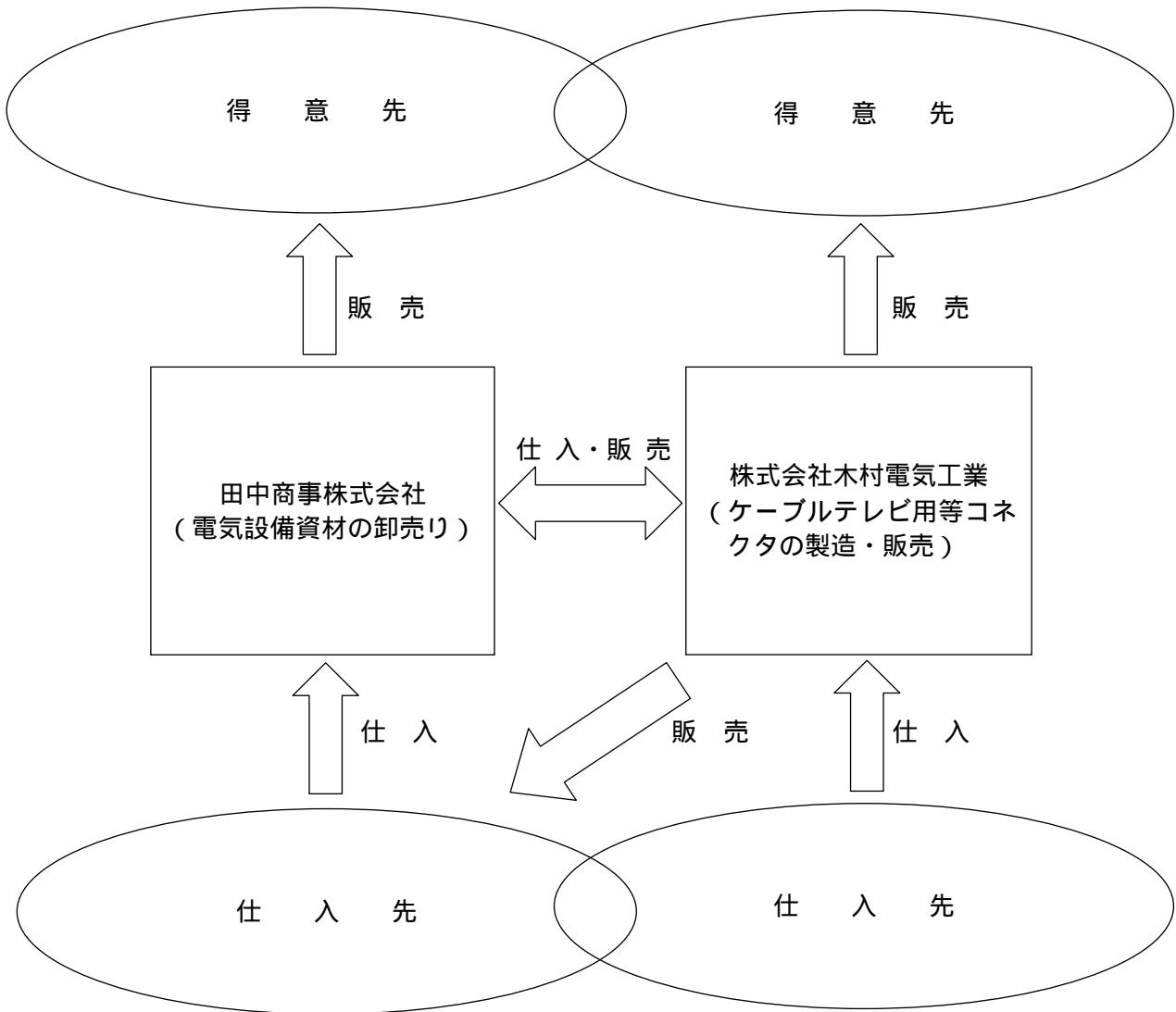
(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は、異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と連結子会社1社で構成されており、電気設備資材の卸売り、ケーブルテレビ用等のコネクタの製造・販売、通信機器類の販売を営んでおります。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社木村電気工業の株式を取得し、100%子会社としております。

これらを系統図でしますと、次のとおりであります。



## 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社企業グループは、親会社である田中商事株式会社と子会社の株式会社木村電気工業で構成されております。

田中商事株式会社は、仕入先において、特定のメーカー系列に属さない自主独立の経営姿勢を貫き、専門メーカーをはじめとする国内主要メーカーから幅広い商品を得意先のニーズに合わせ、提供しております。また、取り扱っている商品は、学校・公園・道路等の公共施設、ビル・マンション・工場・一般家庭等の民間設備、その他あらゆる建設物に対するリフォームを含めた電気設備資材全般であります。具体的には、以下のように分類しております。

商品分類	主な用途
照明器具類	公園・道路・ビル・マンション・工場・戸建住宅等に使用している照明器具類。
電線類	照明器具・配線器具等へ電気を供給するための電線及びこの電線を保護するためのパイプ類。 セキュリティ、OA対応の電線類。
配・分電盤類	電気供給における配電盤・分電盤類及び大容量の電気を必要とするビル・マンション・工場等で使用される受電設備機器類。
家電品類	一般家庭・店舗・事務所等で使用するエアコン類をはじめとする家電品類。
その他	電気・設備業者様が必要な工具類全般等。

田中商事株式会社は、独立系商社という自社の持ち味を営業戦略の一環として「当社はこれが特徴(ポリシー)です」を社内外に掲げ、得意先との一層の連帯を深め、競合他社との差別化及び業容の拡大を図っております。

特徴(ポリシー)の主旨は以下のとおりであります。

#### 配送の革命(原点)を実行しています

田中商事株式会社の心得として商社の原点は、得意先に対して必要な物を、必要な時に、必要な場所へお届けすることにあります。競合他社の中では広域とされる当社の営業ネットワーク網を活用した配送を、自社便にて、どんな細かい物でも現場まで迅速にお届けすることを心がけております。

#### 品揃えは抜群です

田中商事株式会社は円滑な商品供給を心がけているため、各営業所は倉庫を併設した自社所有になっており、常時、得意先のニーズに応じる品揃えにしております。また、万が一、商品の在庫切れが起きても、営業所間を結ぶ「オンライン電算システム」をフルに活用し、リアルタイムに全店の在庫商品を把握できることにより営業所相互間の商品融通で常に得意先への的確かつ円滑な商品供給を図っております。

#### 全国ネットでご奉仕します

田中商事株式会社は、業界では随一の広域ネットワークで営業展開を図っております。このことにより、競合他社との差別化を明確にし、得意先の信頼を勝ち得ております。今後も営業所の出店およびM&Aにより営業ネットワークを拡大する方針は、経営戦略の柱の一つとして継続してまいります。

子会社である株式会社木村電気工業は、電気部品メーカーとして主にケーブルテレビ用等コネクタの部品製造・販売を行っております。

平成 18 年 8 月に田中商事株式会社が株式を取得したことにより、グループ企業となりました。ケーブルテレビ用コネクタの部品製造に留まることなく、グループでの連携を徹底して相乗効果を十分に生かした方針で推進してまいります。

## ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とし、平成 17 年 2 月には、配当性向 30% を目処とした配当政策を発表しました。今後も業績の向上により安定配当に留意することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

## ( 3 ) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社企業グループは投資家の方々を含め、今後も、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく、必要に応じて検討をしております。

## ( 4 ) 中長期的な経営戦略

昨今の国内経済は、長期間にわたるデフレ経済からの脱却を窺いつつ、景気回復を続けております。景気動向指数も高い水準で推移し、消費が頭打ちしてはいるものの、消費を左右する雇用環境が改善していることから、今後も底堅く推移していくものと予想されます。

しかしながら、懸念材料も多く、当社の属する建設関連業界においては、米国経済の減速、機械受注の弱含みから輸出や設備投資の先行きは不透明感が漂っております。さらに、資源価格等の高騰により販売価格への転化というデフレ脱却期の問題を含めた計画が必要となつてまいりました。

このような経済環境下において、当社は、得意先に支持される営業ネットワーク網の拡充を図り、過去最高益を計上してまいりました。当中間期以降もさらに増益を見込めるよう、さらなる拡充に努めてまいります。

具体的には、北海道から愛知県名古屋市までの既存営業所に加え、当社の営業エリアにおける空白地域を中心に新設営業所を出店し、拠点づくりの推進を図ると同時に地域密着の営業展開を行ってまいります。また、M & A 等関連業種との連携による周辺需要の取り込みも、営業ネットワーク網の拡充に加えて、重要な業務拡大の戦略と考えております。

営業ネットワークの拡充に関しては、平成 18 年 10 月に東京都江戸川区に江戸川営業所を開設いたしました。さらに、平成 18 年 12 月末には、千葉県柏市に柏営業所を開設する予定であります。この営業所出店戦略により、積極的な営業エリアの拡大施策、業績の更なる向上を図ってまいります。

関連業種との連携については、平成 18 年 8 月に株式の取得を行い、株式会社木村電気工業を子会社化し、コネクタ関連を中心に通信関連等の部門、当社が取扱っていた商材の周辺部材等を視野に入れた営業展開、営業エリア的なシナジー効果を計画しております。

当期末及び平成 20 年 3 月期においてもなお、営業所出店戦略はもとより、M & A を視野に入れた、より一層の拡大施策を推進し、新規の得意先獲得を軸に、占有率向上を視野に入れた営業展開を行ってまいります。

今後も、こうした拠点づくり及び得意先獲得に邁進し営業基盤の拡充に努めてまいります。

#### ( 5 ) 会社の対処すべき課題

今後の景気動向は、良好な雇用環境から消費が底堅く推移することが予想され、足元は依然堅調ではあるものの、米国経済の減速、輸出や設備投資の先行き不透明感からやや厳しい状況が見えつつあります。

当社企業グループの属する建設関連業界では、資源価格等の高騰によるデフレ脱却が、前期末より広がり販売価格の転化による利益確保が課題となっております。

こうした状況の中、当社企業グループは、前期よりデフレ脱却を見越した対策を採ってまいりましたが、広域とされる営業ネットワーク網の拡大を積極的に進めるとともに、資源価格等の高騰による商品および原材料等の仕入価格に対応した販売価格の転化が課題となっております。

具体的には、デフレ脱却の転換期により利益確保の難しい建築業界にあって、安定した収益を確保するべく、徹底した仕入体制の強化及び経費の効率化、子会社における原価管理に尽力してまいります。

また、M & Aの推進、新設営業所における得意先獲得とともに、与信管理の徹底に加え、当社の戦略である分散販売を推進し、経営基盤の充実を図ってまいります。

さらに、既存営業所における新規開拓、得意先の占有率アップを目的とした深耕開拓を積極的に進めてまいります。

#### ( 6 ) 親会社に関する事項

当社は親会社がありませんので、該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

当社は平成 18 年 8 月 10 日付でケーブルテレビ用等のコネクタの製造・販売、通信機器類の販売を行う株式会社木村電気工業の発行済み株式の全株式を取得し子会社化致しましたが、当中間会計期間では中間貸借対照表のみが連結の対象となりますので、以下の経営成績及び財政状態（「3. 事業等のリスク」を除く）につきましては、当社単独の状況を記載させていただきます。

### 1. 経営成績

#### (1) 全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、前半は、個人消費において雇用情勢に改善の広がりがあり、企業収益も緩やかに改善し、設備投資も増加基調で推移しました。しかしながら、後半には米国経済成長の減速の影響を受けて国内景気回復も鈍化し、輸出、設備投資においても改善が減速いたしました。

当社の属する建設関連業界におきましては、前半の好調な企業収益を反映して増勢基調を強める民間設備投資、マンション需要を中心に好材料はあるものの、資源価格等の高騰によるデフレ脱却が表面化し、利益の確保において厳しい状況が続いております。

さらに、公共投資は、最近の減少傾向に更なる減少が加わり、厳しく推移いたしました。

このような状況の中で、当社では、前期より対策をしてきた資源価格高騰等によるデフレ脱却に対する販売価格の転化、新設営業所の出店へ向けてのマーケットリサーチ、新設営業所における早期黒字化対策、既存営業所における効率の向上、新たな営業拠点では積極的な新規開拓、既存の営業所では新規開拓による分散販売に加え、シェアアップを図る深耕開拓等様々な対策を取り、業績向上に向けて邁進してまいりました。また、競合他社と比べ広域と評される当社の営業ネットワーク網を十分に活かし、かつ地域に密着した営業展開を図ってまいりました。

さらに、資源価格高騰等による仕入価格の上昇に対し、一括仕入等の仕入戦略を充実し、営業活動との両輪で受注活動においても強みのネットワークを活用し、デリバリー、品揃え等の付加価値向上により顧客のニーズにお応えできるよう、努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は 9,537,460 千円（前年同期比 104.4%）を計上することができました。

また、損益面におきましては、デフレ脱却等を見込んだ一括仕入等の戦略および受注活動、変動費用支出の効率向上により経常利益は 594,895 千円（前年同期比 116.6%）となり、中間純利益は 339,509 千円（前年同期比 116.6%）の増益を計上することができました。

## (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済設備投資、マンションを中心とした住宅投資等が減速しながらも緩やかな改善をすることに加え、雇用・所得環境の改善に支えられ、底堅く推移する好材料はあるものの、デフレ脱却による仕入価格、原材料価格の高騰等、不安材料も見逃せず、利益の獲得に依然不透明感は拭えないものと見込んでおります。

このような経済環境において、当社企業グループは更なる前進を図るべく、平成 18 年 8 月にグループ企業となった株式会社木村電気工業との業務連携により市場の拡大を図ってまいります。また、平成 18 年 12 月に千葉県柏市へ柏営業所を開設し、営業ネットワーク網のさらなる拡充に努めてまいります。

具体的には、営業拠点で新規需要の開拓、及び占有率を向上させるための深耕開拓に注力し、地域密着営業、豊富な品揃えで得意先のニーズに応えてまいります。さらに、グループ内での連携により新規需要の発掘、既存需要の相乗効果等に幅広く業容の拡大を果たせるよう、努めてまいります。

また、デフレ脱却による販売価格の転化にも対抗できるように、これまでも行ってきた仕入戦略のさらなる向上、経費の効率化等により、一層の収益力の強化を図る所存であります。

平成 19 年 3 月期の連結業績見通しを売上高 20,228,000 千円、経常利益 1,290,459 千円、当期純利益 722,657 千円と見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 400,170 千円増加し、当中間期末には 948,698 千円となりました。

また当中間期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当中間期の利益計上、期末日が金融機関の休日だったことにより支払手形及び買掛金が決済されなかったことによる仕入債務の増加等により、925,778 千円（前年同期に得られた資金は 597,432 千円）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、平成 18 年 10 月に新設いたしました江戸川営業所（東京都江戸川区）の土地建物取得、次期に開設予定の横浜中央営業所用地取得による固定資産の取得による支出、(株)木村電気工業を子会社とした子会社株式の取得等により、872,157 千円（前年同期に使用した資金は 125,885 千円）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金返済及び利益配当金の支払い等があったものの、短期借入金の増加により、346,549 千円（前年同期に使用した資金は 452,660 千円）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成 15 年 9 月 中 間 期	平成 16 年 9 月 中 間 期	平成 17 年 9 月 中 間 期	平成 18 年 3 月 期	平成 18 年 9 月 中 間 期
自己資本比率 (%)	34.3	38.4	41.1	41.7	40.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.6	34.9	42.5	50.5	39.9
債務償還年数 (年)	10.0	18.5	10.0	7.5	6.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	30.1	15.9	45.4	29.7	55.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社企業グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がありますと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社企業グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当中間期末（平成 18 年 9 月 30 日）現在において当社が判断したものであります。

#### 田中商事株式会社の事業環境について

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競合が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

#### 田中商事株式会社営業所の自社所有について

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所 45 カ所のうち、自社保有物件は 43 カ所（このうち、2 カ所は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、毎期 1～3 カ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、一営業所当たり概算で 2～3 億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を十分に行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 田中商事株式会社仕入割引の計上について

当社は、仕入代金の 90%以上を現金で支払っており、各仕入先との契約により約 2～3%の割引率で仕入割引料を受領し、損益計算書の営業外収益に計上しております。仕入代金の支払いにあたっては、当社は今後とも現金支払率を上げる方針であります。市場金利の変動、あるいは当該仕入割引率が変更になった場合等には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 当社企業グループ業績の季節的な変動について

当社企業グループは、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社の売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの 11 月及び 12 月、並びに年度末の 3 月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

#### 業績の季節的な変動について

当社は、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社の売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの 11 月及び 12 月、並びに年度末の 3 月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

## ・中間連結財務諸表等

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）より、中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前中間連結会計年度との対比は行っておりません。

### 中間連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	期 別
	当中間期 (平成18年9月30日現在)
	金 額
（資産の部）	
流動資産	
1. 現金及び預金	1,001,192
2. 受取手形及び売掛金	6,270,055
3. たな卸資産	1,325,658
4. 繰延税金資産	98,317
5. その他	68,662
6. 貸倒引当金	41,250
流動資産合計	8,722,636
固定資産	
(1) 有形固定資産	
1. 建物	2,204,911
2. 土地	5,970,003
3. その他	298,917
有形固定資産合計	8,473,832
(2) 無形固定資産	234,594
(3) 投資その他の資産	
1. 繰延税金資産	333,418
2. 差入保証金・敷金	344,570
3. その他	252,608
4. 貸倒引当金	126,704
投資その他の資産合計	803,892
固定資産合計	9,512,319
資産合計	18,234,956

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)
		金 額
<b>(負債の部)</b>		
流動負債		
1. 支払手形及び買掛金		2,919,281
2. 短期借入金		5,950,000
3. 一年以内返済予定長期借入金		298,016
4. 未払法人税等		288,788
5. 賞与引当金		167,772
6. その他		329,069
流動負債合計		9,952,927
固定負債		
1. 社債		120,000
2. 長期借入金		148,000
3. 退職給付引当金		579,821
4. 役員退職慰労引当金		222,350
5. その他		141
固定負債合計		1,070,313
負債合計		11,023,241
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本		
資本金		1,073,200
資本剰余金		951,153
利益剰余金		5,170,309
自己株式		13,091
株主資本合計		7,181,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		30,144
評価・換算差額等合計		30,144
純資産合計		7,211,715
負債・純資産合計		18,234,956

## 中間連結損益計算書

当中間連結会計年度は、中間期末日が連結子会社の支配獲得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間損益計算書は作成しておりません。

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計年度は、中間期末日が連結子会社の支配獲得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計年度は、中間期末日が連結子会社の支配獲得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社 榎木村電気工業</p> <p>(注)平成18年8月10日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より子会社となっております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品...移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年~50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結の対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
9. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
	3,201,901千円
2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
3. 中間連結会計期間末日満期手形	
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	179,746千円
支払手形	57,182千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間  
〔自 平成18年 4月 1日〕  
〔至 平成18年 9月30日〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)
機械及び装置	39,672	26,764	12,907
工具・器具・備品	115,000	71,543	43,457
合計	154,672	98,307	56,364

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	26,203千円
1年超	30,802
合計	57,005

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	13,321千円
減価償却費相当額	12,987
支払利息相当額	298

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	23,232	73,472	50,240
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23,232	73,472	50,240

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	7,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

連結中間損益計算書を作成していないため、セグメント情報に関する記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	818円65銭
当中間連結会計期間については、中間連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及びこれらの算定上の基礎に関する記載を省略しております。 なお、潜在株式は存在いたしません。	

(2) その他

該当事項はありません。

## . 生産、仕入及び販売の状況

当中間連結会計期間は、中間期末日が連結子会社の支配獲得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、生産、仕入及び販売の状況に関する記載を省略しております。